

決算額と財務比率の推移

はじめに

学校法人会計は、学校法人の経営状態を社会に対してよりわかりやすくすること、そして適切な学園経営の判断に役立つものとするを趣旨としています。この趣旨を踏まえ、経営判断の指標である「財務比率」に着目し、指標について解説を加え、学校法人会計基準への対応に資することとしています。

学校法人における経営のあり方は多様であり、計算書類による指標のみで学園を評価できないことはいうまでもありません。しかし、会計基準に従って活動区分ごとの資金の流れや経常収支と臨時的収支を明確化することによって、学校法人の財務情報は、今後より一層、学生や保護者をはじめ社会からの分析や評価を受けることとなり、そのことは学園経営に少なからず影響を及ぼすものと考えられます。

決算額の推移

1. 資金収支の状況（平成27年度～令和元年度）
2. 活動区分資金収支の状況（平成27年度～令和元年度）
3. 事業活動収支の状況（平成27年度～令和元年度）
4. 貸借対照表の状況（平成27年度～令和元年度）

財務比率の推移

財務比率推移表（平成27年度～令和元年度）

財務比率推移グラフ

〔事業活動収支計算書関係比率〕（平成27年度～令和元年度）

〔貸借対照表関係比率〕（平成27年度～令和元年度）

事業活動収支計算書関係比率の意味

貸借対照表関係比率の意味

1. 資金収支の状況（平成27年度～令和元年度）

【新会計基準】

（単位：千円）

科 目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	4,551,085	4,517,203	4,760,353	4,840,964	4,879,829
	手数料収入	128,017	123,827	125,185	125,924	139,307
	寄付金収入	46,494	42,603	44,336	42,985	35,798
	補助金収入	962,742	1,015,831	1,068,636	1,066,370	1,040,305
	国庫補助金収入	320,402	392,272	398,536	402,717	379,585
	地方公共団体補助金収入	642,340	623,559	670,100	663,653	660,720
	資産売却収入	923,088	1,134,428	805,070	759,939	769,948
	付随事業・収益事業収入	95,362	101,559	106,278	108,608	100,327
	受取利息・配当金収入	45,815	43,448	31,594	11,838	17,294
	雑収入	464,235	265,729	307,280	159,108	266,196
	前受金収入	861,196	960,580	894,250	891,655	887,310
	その他の収入	390,582	870,763	416,768	463,146	272,112
	資金収入調整勘定	△ 1,321,100	△ 1,098,672	△ 1,230,713	△ 987,246	△ 1,097,336
	前年度繰越支払資金	1,880,256	2,119,694	2,089,401	1,934,921	2,349,233
	収入の部合計	9,027,772	10,096,993	9,418,438	9,418,212	9,660,323
支出の部	人件費支出	4,160,028	3,797,031	3,852,656	3,652,445	3,798,343
	教育研究経費支出	1,276,899	1,218,925	1,364,764	1,304,509	1,341,089
	管理経費支出	399,349	401,331	400,170	404,051	421,524
	借入金等利息支出	1,373	770	330	270	0
	借入金等返済支出	160,000	160,000	40,000	180,000	0
	施設関係支出	158,104	348,964	504,960	27,548	51,643
	設備関係支出	196,749	110,697	116,451	204,461	127,066
	資産運用支出	699,483	1,576,044	1,154,425	872,685	1,420,926
	その他の支出	464,903	777,458	538,670	672,111	437,129
	資金支出調整勘定	△ 608,810	△ 383,628	△ 488,909	△ 249,101	△ 387,750
	翌年度繰越支払資金	2,119,694	2,089,401	1,934,921	2,349,233	2,450,353
	支出の部合計	9,027,772	10,096,993	9,418,438	9,418,212	9,660,323

※百円の位を四捨五入し、千円単位で記入しています。（以下、同じ）

2. 活動区分資金収支の状況（平成27年度～令和元年度）

【新会計基準】

(単位：千円)

科 目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教育活動による資金収支	収入					
	学生生徒等納付金収入	4,551,085	4,517,203	4,760,353	4,840,964	4,879,829
	手数料収入	128,017	123,827	125,185	125,924	139,307
	寄付金収入	27,080	20,000	17,770	17,440	16,870
	経常費等補助金収入	954,958	999,178	1,058,736	1,066,370	1,021,150
	その他収入	539,597	347,288	393,557	247,715	345,103
	教育活動資金収入計	6,200,737	6,007,496	6,355,601	6,298,413	6,402,259
	支出					
	人件費支出	4,160,028	3,797,031	3,852,656	3,652,445	3,798,343
	教育研究経費支出	1,276,900	1,218,925	1,364,764	1,304,509	1,341,089
管理経費支出	399,349	401,330	400,171	404,051	416,690	
教育活動資金支出計	5,836,277	5,417,286	5,617,591	5,361,005	5,556,122	
差引	364,460	590,210	738,010	937,408	846,137	
調整勘定等	57,922	55,773	△ 10,511	△ 84,729	29,601	
教育活動資金収支差額	422,382	645,983	727,499	852,679	875,738	
施設設備等活動による資金収支	収入					
	施設設備補助金収入	7,784	16,653	9,900	0	19,155
	その他収入	19,587	22,603	26,576	28,438	19,232
	施設設備等活動資金収入計	27,371	39,256	36,476	28,438	38,387
	支出					
	施設・設備関係支出	354,853	459,661	621,411	232,009	178,708
	特定資産繰入支出	17,814	17,994	17,887	17,860	17,529
	施設設備等活動資金支出計	372,667	477,655	639,298	249,869	196,237
	差引	△ 345,296	△ 438,399	△ 602,822	△ 221,431	△ 157,850
	調整勘定等	△ 9,695	△ 8,869	16,653	13,349	△ 173
施設整備等活動資金収支差額	△ 354,991	△ 447,268	△ 586,169	△ 208,082	△ 158,023	
小計	67,391	198,715	141,330	644,597	717,715	
その他の活動による資金収支	収入					
	その他収入	1,108,789	1,612,042	1,006,563	974,415	971,699
	受取利息・配当金収入	45,815	43,448	31,594	11,838	17,294
	その他の活動資金収入計	1,154,604	1,655,490	1,038,157	986,253	988,993
	支出					
	借入金等返済支出	160,000	160,000	40,000	180,000	0
	その他支出	821,184	1,723,828	1,293,637	1,036,268	1,605,587
	借入金等利息支出	1,373	770	330	270	0
	その他の活動資金支出計	982,557	1,884,598	1,333,967	1,216,538	1,605,587
	差引	172,047	△ 229,108	△ 295,810	△ 230,285	△ 616,594
調整勘定等	0	100	0	0	0	
その他の活動資金収支差額	172,047	△ 229,008	△ 295,810	△ 230,285	△ 616,594	
支払資金の増減額	239,438	△ 30,293	△ 154,480	414,312	101,121	
前年度繰越支払資金	1,880,256	2,119,694	2,089,401	1,934,921	2,349,233	
翌年度繰越支払資金	2,119,694	2,089,401	1,934,921	2,349,233	2,450,354	

3. 事業活動収支の状況（平成27年度～令和元年度）

【新会計基準】

（単位：千円）

科 目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	4,551,085	4,517,203	4,760,353	4,840,964	4,879,829
		手数料	128,016	123,827	125,185	125,924	139,307
		寄付金	30,127	21,355	19,390	18,947	19,180
		経常費等補助金	954,958	999,178	1,058,736	1,066,370	1,021,150
		付随事業収入	75,362	81,559	86,278	88,608	80,327
		雑収入	464,743	274,714	307,464	159,173	266,971
		教育活動収入計	6,204,291	6,017,836	6,357,406	6,299,986	6,406,764
	事業活動支出の部	人件費	4,062,118	3,798,189	3,836,580	3,691,815	3,812,884
		教育研究経費	1,963,752	1,916,589	2,024,331	1,935,906	1,988,803
		管理経費	425,578	428,274	438,988	445,305	457,596
		徴収不能額等	4,655	1,342	5,360	2,075	3,494
教育活動支出計		6,456,103	6,144,394	6,305,259	6,075,101	6,262,777	
教育活動収支差額	△ 251,812	△ 126,558	52,147	224,885	143,987		
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	45,815	43,448	31,594	11,838	17,294
		その他の教育活動外収入	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
		教育活動外収入計	65,815	63,448	51,594	31,838	37,294
	事業活動支出の部	借入金等利息	1,373	770	330	270	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	1,373	770	330	270	0
		教育活動外収支差額	64,442	62,678	51,264	31,568	37,294
経常収支差額	△ 187,370	△ 63,880	103,411	256,453	181,281		
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	18,057	26,494	9,788	9,321	31,205
		その他の特別収入	37,771	49,332	58,958	36,674	51,498
		特別収入計	55,828	75,826	68,746	45,995	82,703
	事業活動支出の部	資産処分差額	86,865	69,571	31,597	31,444	85,299
		その他の特別支出	0	0	0	0	33,967
		特別支出計	86,865	69,571	31,597	31,444	119,266
		特別収支差額	△ 31,037	6,255	37,149	14,551	△ 36,563
基本金組入前当年度収支差額	△ 218,407	△ 57,625	140,560	271,004	144,718		
基本金組入額合計	△ 366,194	△ 368,505	△ 482,823	△ 277,437	△ 870		
当年度収支差額	△ 584,601	△ 426,130	△ 342,263	△ 6,433	143,848		
前年度繰越収支差額	△ 4,976,590	△ 5,561,191	△ 5,974,713	△ 6,289,192	△ 6,287,968		
基本金取崩額	0	12,608	27,784	7,657	100,876		
翌年度繰越収支差額	△ 5,561,191	△ 5,974,713	△ 6,289,192	△ 6,287,968	△ 6,043,244		

（参考）

事業活動収入計	6,325,934	6,157,110	6,477,746	6,377,819	6,526,761
事業活動支出計	6,544,341	6,214,735	6,337,186	6,106,815	6,382,043

4. 貸借対照表の状況（平成27年度～令和元年度）

【新会計基準】

（資産の部）

（単位：千円）

資産の部	科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	固定資産	22,430,105	22,093,494	22,089,682	21,760,089	22,027,451
	有形固定資産	18,067,001	17,762,836	17,690,599	17,240,776	16,684,002
	特定資産	2,367,997	2,385,991	2,403,878	2,721,738	3,039,267
	その他の固定資産	1,995,107	1,944,667	1,995,205	1,797,575	2,304,182
	流動資産	2,661,995	2,634,625	2,787,275	3,021,457	3,036,597
	合 計	25,092,100	24,728,119	24,876,957	24,781,546	25,064,048

（負債の部）

負債の部	科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	固定負債	1,649,242	1,601,416	1,545,156	1,454,842	1,466,384
	流動負債	1,783,646	1,525,116	1,589,653	1,313,551	1,439,793
	合 計	3,432,888	3,126,532	3,134,809	2,768,393	2,906,177

（純資産の部）

純資産の部	科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	基本金	27,220,403	27,576,300	28,031,340	28,301,121	28,201,115
	繰越収支差額	△ 5,561,191	△ 5,974,713	△ 6,289,192	△ 6,287,968	△ 6,043,244
合 計	21,659,212	21,601,587	21,742,148	22,013,153	22,157,871	

負債及び純資産の部合計	25,092,100	24,728,119	24,876,957	24,781,546	25,064,048
-------------	------------	------------	------------	------------	------------

財務比率推移表（平成27年度～令和元年度）

（新会計基準に基づく財務比率）

事業活動収支計算書関係比率

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	大学法人（全国）
人件費比率	人 件 費	64.8%	62.5%	59.9%	58.3%	59.2%	53.0%
	経 常 収 入						
人件費依存率	人 件 費	89.3%	84.1%	80.6%	76.3%	78.1%	70.9%
	学 生 生 徒 等 納 付 金						
教育研究経費比率	教 育 研 究 経 費	31.3%	31.5%	31.6%	30.6%	30.9%	33.4%
	経 常 収 入						
管理経費比率	管 理 経 費	6.8%	7.0%	6.8%	7.0%	7.1%	8.8%
	経 常 収 入						
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額	-3.5%	-0.9%	2.2%	4.2%	2.2%	4.6%
	事 業 活 動 収 入						
基本金組入後収支比率	事 業 活 動 支 出	109.8%	107.4%	105.7%	100.1%	97.8%	107.0%
	事 業 活 動 収 入 - 基本金組入額						
学生生徒等納付金比率	学 生 生 徒 等 納 付 金	72.6%	74.3%	74.3%	76.5%	75.7%	74.8%
	経 常 収 入						
寄付金比率	寄 付 金	1.0%	0.9%	1.1%	0.9%	0.8%	2.1%
	事 業 活 動 収 入						
補助金比率	補 助 金	15.2%	16.5%	16.5%	16.7%	15.9%	12.6%
	事 業 活 動 収 入						
減価償却額比率	減 価 償 却 額	11.0%	11.8%	11.0%	11.0%	11.0%	11.8%
	経 常 支 出						

貸借対照表関係比率

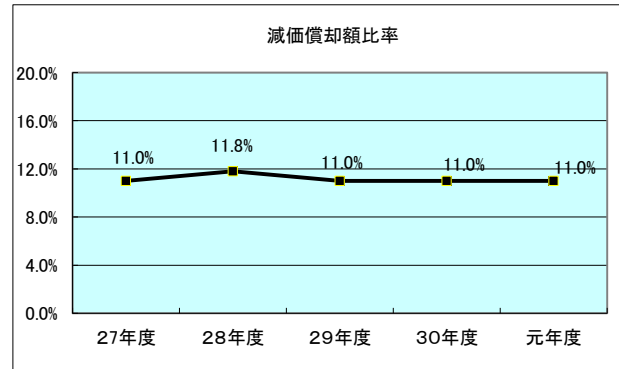
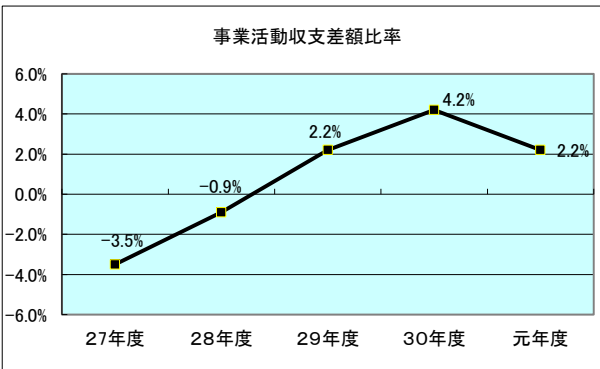
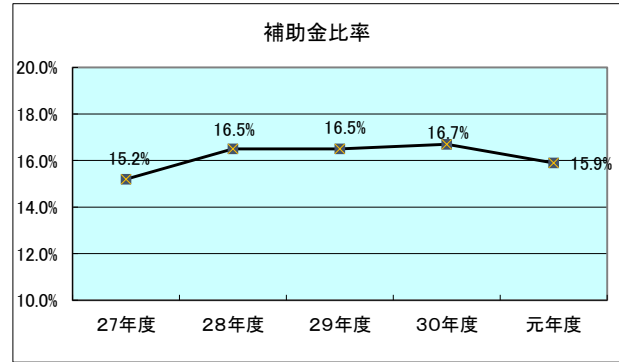
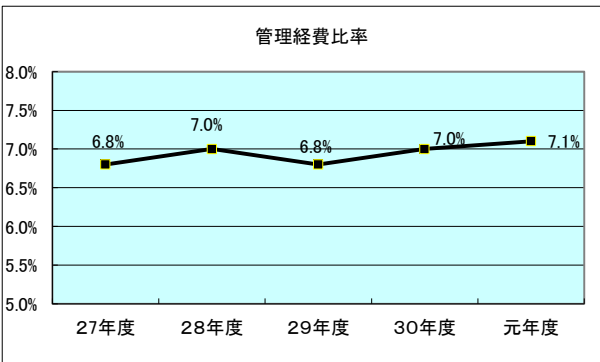
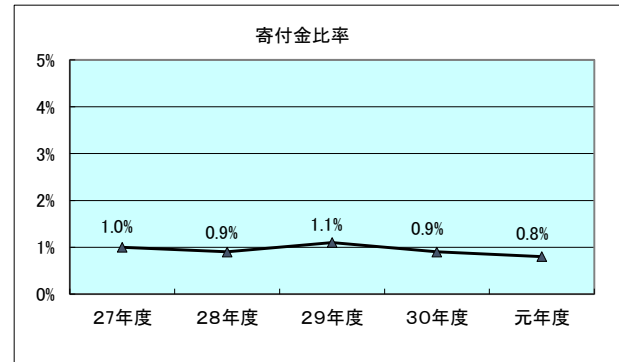
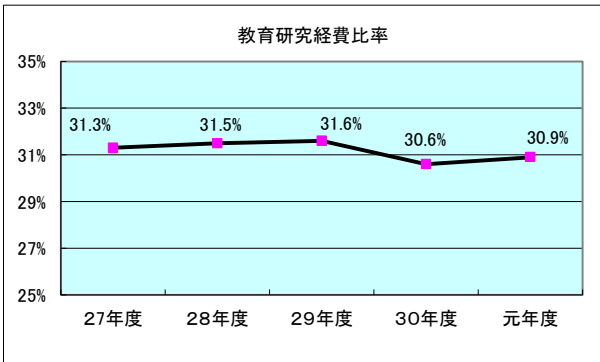
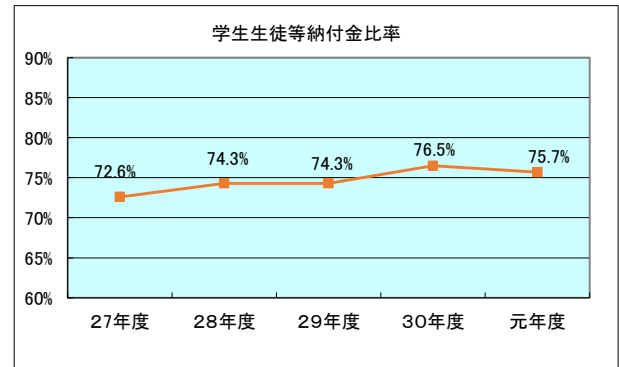
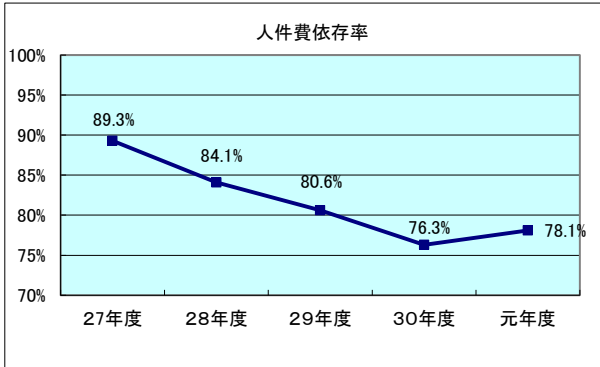
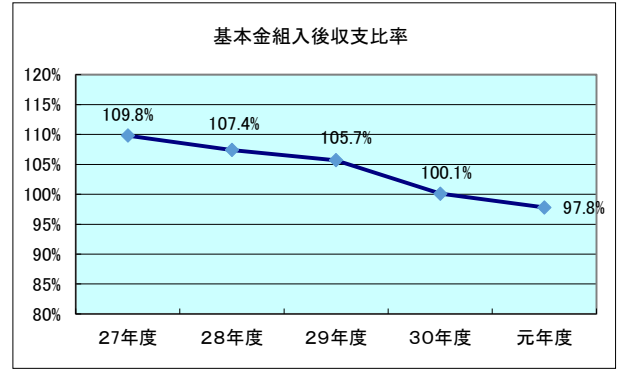
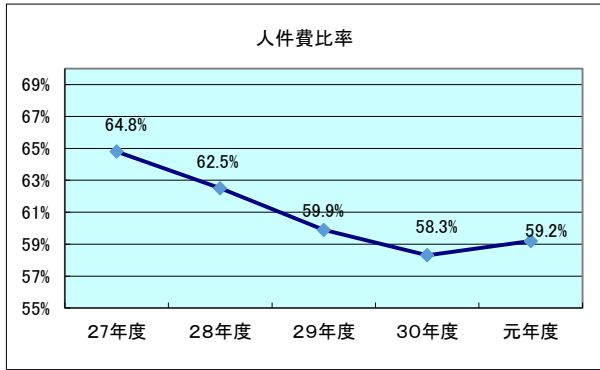
区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	大学法人（全国）
固定資産構成比率	固 定 資 産	89.4%	89.3%	88.8%	87.8%	87.9%	86.8%
	総 資 産						
流動資産構成比率	流 動 資 産	10.6%	10.7%	11.2%	12.2%	12.1%	13.2%
	総 資 産						
固定負債構成比率	固 定 負 債	6.6%	6.5%	6.2%	5.9%	5.9%	6.8%
	総 負 債 + 純 資 産						
流動負債構成比率	流 動 負 債	7.1%	6.2%	6.4%	5.3%	5.7%	5.4%
	総 負 債 + 純 資 産						
繰越収支差額構成比率	繰 越 収 支 差 額	-22.3%	-24.2%	-25.3%	-25.4%	-24.1%	-14.3%
	総 負 債 + 純 資 産						
固定比率	固 定 資 産	103.6%	102.3%	101.6%	98.9%	99.4%	98.8%
	純 資 産						
固定長期適合率	固 定 資 産	96.2%	95.2%	94.9%	92.7%	93.2%	91.7%
	純 資 産 + 固 定 負 債						
流動比率	流 動 資 産	149.2%	172.7%	175.3%	230.0%	210.9%	246.6%
	流 動 負 債						
総負債比率	総 負 債	13.7%	12.6%	12.6%	11.2%	11.6%	12.2%
	総 資 産						
前受金保有率	現 金 預 金	246.1%	217.5%	216.4%	263.5%	276.2%	348.7%
	前 受 金						

注) 小数点以下第2位を四捨五入しています。

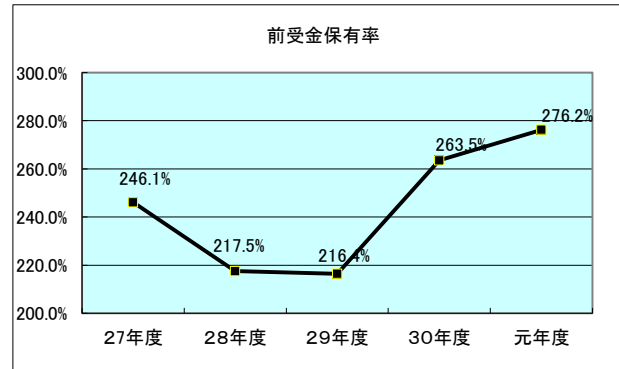
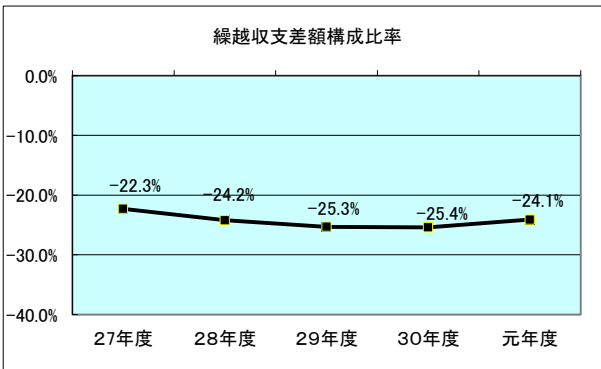
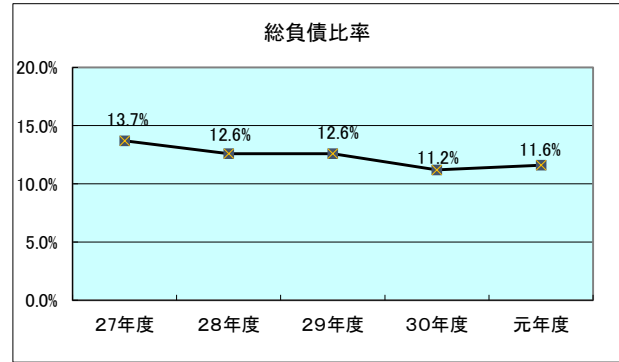
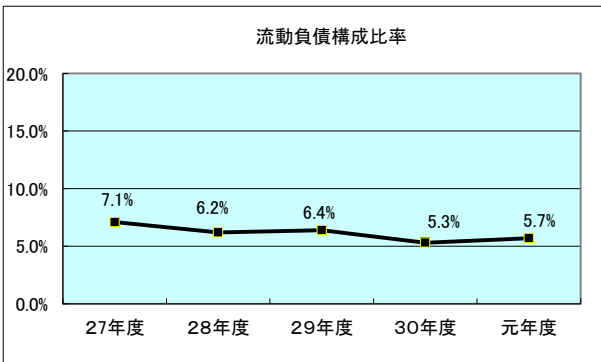
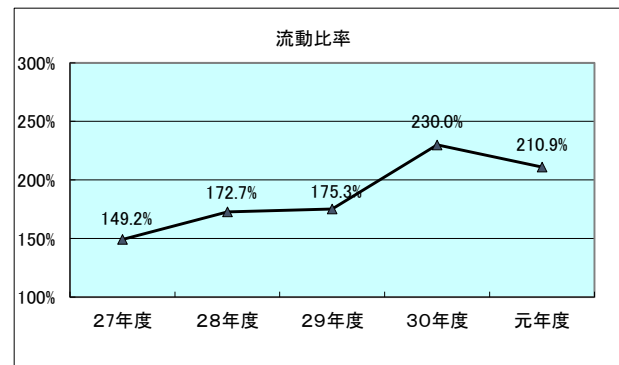
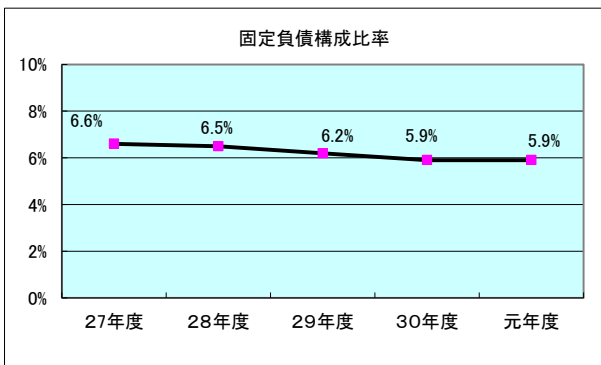
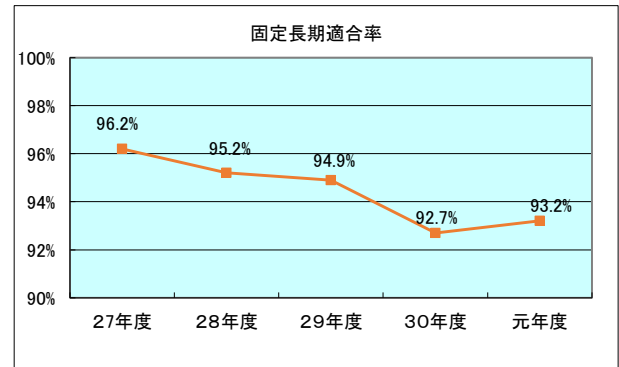
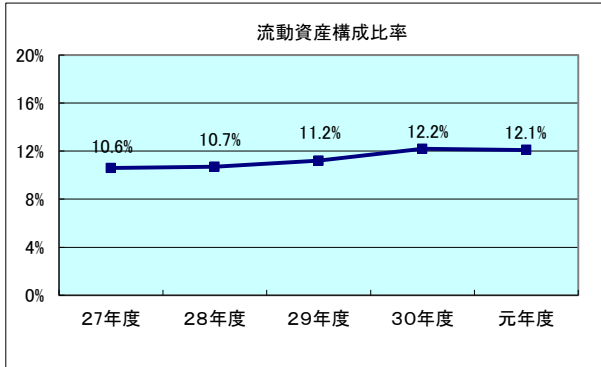
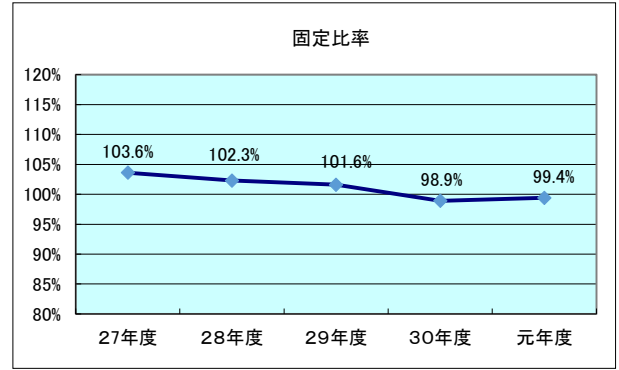
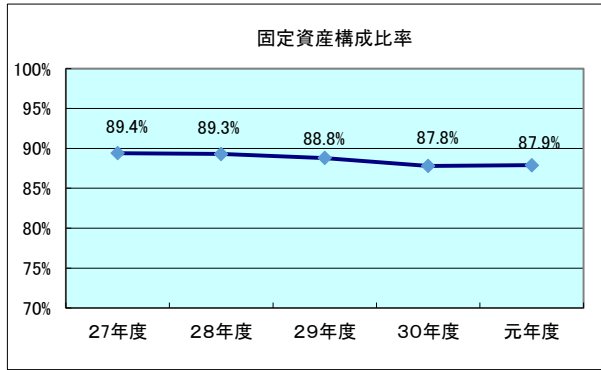
注) 大学法人（全国）＝平成30年度大学法人（医歯系除く）507法人

財務比率推移グラフ（平成27年度～令和元年度）

事業活動収支計算書関係比率



貸借対照表関係比率



事業活動収支計算書関係比率の意味

1 人件費比率 【算出方法】人件費／経常収入

人件費の経常収入に占める割合を示す。人件費は学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなる。教職員1人当たり人件費や学生生徒等に対する教職員数等の教育研究条件等にも配慮しながら、各学校の実態に適った水準を維持する必要がある。

2 人件費依存率 【算出方法】人件費／学生生徒等納付金

人件費の学生生徒等納付金に占める割合を示す。この比率は人件費比率及び学生生徒等納付金比率の状況にも影響される。一般的に人件費は学生生徒等納付金で賄える範囲内に収まっている（比率が100%を超えない）ことが理想的であるが、学校の種類や規模等により、必ずしもこの範囲に収まらない構造となっている場合もある点に留意が必要である。

3 教育研究経費比率 【算出方法】教育研究経費／経常収入

教育研究経費の経常収入に占める割合である。教育研究経費には修繕費、光熱水費、消耗品費、保守点検委託費、旅費交通費、印刷製本費等の各種支出に加え教育研究用固定資産にかかる減価償却額が含まれている。これらの経費は教育研究活動の維持・充実のため不可欠なものであり、この比率も収支均衡を失しない範囲内で高くなることが望ましい。

4 管理経費比率 【算出方法】管理経費／経常収入

経常収入に対する管理経費の占める割合である。管理経費は教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、学校法人の運営のため、ある程度の支出は止むを得ないものの、比率としては低い方が望ましい。なお、管理経費と教育研究経費の区分、両者を合計した経費の支出状況や減価償却の程度等にも留意が必要である。

5 事業活動収支差額比率 【算出方法】基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入

事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合であり、この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面で将来的な余裕につながるものである。このプラスの範囲内で基本金組入額が収まっていれば当年度の収支差額は収入超過となり、逆にプラス分を超えた場合は支出超過となる。この比率がマイナスになる場合は、当年度の事業活動収入で事業活動支出を賄うことができないことを示し、基本金組入前の段階で既に事業活動支出超過の状況にある。マイナスとなった要因が臨時的なものによる場合は別として、一般的にマイナス幅が大きくなるほど経営が圧迫され、将来的には資金繰りに支障をきたす可能性が否めない。

6 基本金組入後収支比率 【算出方法】事業活動支出／（事業活動収入－基本金組入額）

事業活動収入から基本金組入額を控除した額に対する事業活動支出が占める割合を示す比率である。一般的には、収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられるが、臨時的な固定資産の取得等による基本金組入れが著しく大きい年度において一時的に急上昇する場合もある。この比率の評価に際しては、この比率が基本金組入額の影響を受けるため、基本金の組入状況およびその内容を考慮する必要がある。

7 学生生徒等納付金比率 【算出方法】学生生徒等納付金／経常収入

学生生徒等納付金の経常収入に占める割合である。学生生徒等納付金は、学生生徒等の増減並びに納付金の水準の高低の影響を受けるが、学校法人の事業活動収入のなかで最大の割合を占めており、補助金や寄付金と比べて外部要因に影響されることの少ない重要な自己財源であることから、この比率が安定的に推移することが望ましい。

8 寄付金比率 【算出方法】寄付金／事業活動収入

寄付金の事業活動収入に占める割合である。寄付金は私立学校にとって重要な収入源であり、一定水準の寄付金収入を継続して確保することが経営の安定のためには好ましいことである。今後の学校経営においては、学内の寄付金募集体制を充実させ、一定水準の寄付金の安定的な確保に務めることの重要性が高まっている。

9 補助金比率 【算出方法】補助金／事業活動収入

国又は地方公共団体の補助金の事業活動収入に占める割合である。学校法人において、補助金は一般的に学生生徒等納付金に次ぐ第二の収入源泉であり、今や必要不可欠なものである。私立学校が公教育の一翼を担う観点からも今後の補助金額の増加が大いに期待されている。

10 減価償却額比率 【算出方法】減価償却額／経常支出

減価償却額の経常支出に占める割合で、当該年度の経常支出のうち減価償却額がどの程度の水準にあるかを測る比率である。一方で、減価償却額は経費に計上されているが実際の資金支出は伴わないものであるため、別の視点では実質的には費消されずに蓄積される資金の割合を示したものと捉えることも可能である。

貸借対照表関係比率の意味

1 固定資産構成比率 【算出方法】固定資産／総資産

固定資産の総資産に占める構成割合で、流動資産構成比率とともに資産構成のバランスを全体的に見るための指標である。固定資産は施設設備等の有形固定資産と各種引当特定資産を内容とする特定資産を中心に構成されている。学校法人が行う教育研究事業には多額の設備投資が必要となるため、一般的にはこの比率が高くなるのが学校法人の財務的な特徴である。この比率が学校法人全体の平均に比して特に高い場合、資産の固定化が進み流動性が乏しくなっていると評価することができる。なお、固定資産構成比率は、流動資産構成比率と表裏をなす関係にある。

2 流動資産構成比率 【算出方法】流動資産／総資産

流動資産の総資産に占める構成割合で、固定資産構成比率とともに資産構成のバランスを全体的に見るための指標となる。流動資産は現金預金と短期有価証券のほか、未収入金などで構成されている。一般的にこの比率が高い場合、現金化が可能な資産の割合が大きく、資金流動性に富んでいると評価できる。逆に著しく低い場合は、資金流動性に欠け、資金繰りが苦しい状況にあると評価できる。この比率が低い場合であっても、低金利下での有利な運用条件を求めて長期預金や長期有価証券を保有している場合や、将来的な財政基盤の安定化のために金融資産を目的化して特定資産化している場合には、必ずしも流動性に乏しいとはいえないため、特定資産や固定資産の有価証券の保有状況も確認して評価を行う必要がある。

3 固定負債構成比率 【算出方法】固定負債／（総負債＋純資産）

固定負債の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合で、主に長期的な債務の状況の評価するものであり、流動負債構成比率とともに負債構成のバランスと比重を評価する指標である。固定負債は主に長期借入金、退職給与引当金等で構成されており、これらは長期間にわたり償還あるいは支払い義務を負う債務である。学校の施設設備の拡充や更新の際に、長期借入金を導入した方が財政計画上有利となる場合等もあり、長期借入金が多いことが直ちにネガティブな評価とはならないが、学校法人の施設整備計画や手元資金の状況に比してこの比率が過度に高い場合には、経営上の懸念材料となる点に留意が必要である。

4 流動負債構成比率 【算出方法】流動負債／（総負債＋純資産）

流動負債の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合で、主に短期的な債務の比重を評価するものであり、固定負債構成比率とともに負債構成のバランスと比重を評価する指標である。学校法人の財政の安定性を確保するためには、この比率が低い方が好ましいと評価できる。しかし流動負債のうち、前受金は主として翌年度入学生の納付金はその内容であり、短期借入金とは性格を異にするものであるため、流動負債を分析する上では前受金の状況にも留意する必要がある。

5 繰越収支差額構成比率 【算出方法】繰越収支差額／（総負債＋純資産）

繰越収支差額の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合である。繰越収支差額とは、過去の会計年度の事業活動収入超過額又は支出超過額の累計であり、一般的には支出超過（累積赤字）であるよりも収入超過（累積黒字）であることが理想的である。しかし、単年度の事業活動収支を分析する場合と同様に、事業活動収支差額は各年度の基本金への組入れ状況によって左右される場合もあるため、この比率のみで分析した場合、一面的な評価となるおそれがある。この比率で評価を行う場合は基本金の内訳とその構成比率と併せて検討する必要がある。

6 固定比率 【算出方法】固定資産／純資産

固定資産の純資産に対する割合で、土地・建物・施設等の固定資産に対してどの程度純資産が投下されているか、すなわち資金の調達源泉とその用途とを対比させる比率である。固定資産は学校法人の教育研究事業にとって必要不可欠であり、永続的にこれを維持・更新していく必要がある。固定資産に投下した資金の回収は長期間にわたるため、本来投下資金は返済する必要のない自己資金を充てることが望ましい。しかし実際に大規模設備投資を行う際は外部資金を導入する場合もあるため、この比率が100%を超えることは少なくない。このような場合、固定長期適合率も利用して判断することが有効である。

7 固定長期適合率 【算出方法】固定資産／（純資産＋固定負債）

固定資産の、純資産と固定負債の合計値である長期資金に対する割合で、固定比率を補完する役割を担う比率である。固定資産の取得を行う場合、長期間活用できる安定した資金として自己資金のほか短期的に返済を迫られない長期借入金でこれを賄うべきであるという原則に対してどの程度適合しているかを示している。この比率は100%以下で低いほど理想的とされる。100%を超えた場合は、固定資産の調達源泉に短期借入金等の流動負債を導入していると解することができ、財政の安定性に欠け、長期的にみて不安があることを示している。

8 流動比率 【算出方法】流動資産／流動負債

流動負債に対する流動資産の割合である。一年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つである。一般に金融機関等では、200%以上であれば優良とみなしており、100%を切っている場合には、流動負債を固定資産に投下していることが多く、資金繰りに窮していると見られる。

9 総負債比率 【算出方法】総負債／総資産

固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合で、総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な比率である。この比率は一般的に低いほど望ましく、50%を超えると負債総額が純資産を上回ることを示し、さらに100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過であることを示す。

10 前受金保有率 【算出方法】現金預金／前受金

前受金と現金預金との割合で、当該年度に収受している翌年度分の授業料や入学金等が、翌年度繰越支払資金たる現金預金の形で当該年度末に適切に保有されているかを測る比率であり、100%を超えることが一般的とされている。この比率が100%を下回っている場合、1つには前受金として収受した資金を現金預金以外の形で保有し、短期的な運用を行っている場合であり、この場合は有価証券の状況を確認することで前もって収受している翌年度分の納付金が保有されていることを確認することとなる。もう1つは、翌年度分の納付金として収受した前受金に前年度のうちから手を付けている場合であり、この状況は資金繰りに苦慮している状態を端的に表しているものと見ることが出来る。